

新聞は読者の要請にいつまで応えられるか

森本 英之

朝日新聞社ニューメディア本部

新聞はかつての西側世界では、概ね客観的で公正なニュース報道と、言論の自由、民主主義の理念に基いた評論を二本柱としている。この評論のなかには、たとえば、政治（選挙）、経済（景気）、社会（事件の結末）、さらに、スポーツの勝敗の結果予測なども含まれている。しかし、予測がよく外れることは周知の通りである。「天気予報」ではなくて「気象情報」と言い換えたところで、予測がはずれば期待感を裏切られたことには変わりはない。データが少ないのか。多過ぎて処理できないのか。読み誤っているのか。新聞そのものの未来にもまた的確な見通しは不可能のようだ。

How Long Does Newspaper Comply
With Requests Of Readers

MORIMOTO Hideyuki

New Electronics Media Division, Asahi Shimbun

5-3-2 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104-11 Japan

The concept of newspaper is generally fair reports of news and comments of democratic principle. The comments including forecast and result contain election business, sports games and so on. However the forecast fails many times.

“ Weather forecast ” is changed to another word, “ weather information ”. But the change is only that of wording, not of meaning. Remember a Hollywood movie “ Casablanca. ” “ Where were you last night ? ” “ That’s so long ago, I don’t remember. ” “ Will I see you tonight ? ” “ I never make plans that far ahead. ”

はじめに

最近のニュースを新聞で調べていると、皮肉なことに新聞そのものが結構ニュースになっている。

ごく最近だが、韓国の有力夕刊紙「東亜日報」が朝刊に変わった。TVの普及とそのニュース番組の充実、広告もTV指向になって、夕刊への需要が減った影響という。アメリカでは歴史あるタブロイド紙「ニューヨーク・ポスト」が経営難から廃刊になり、一時は編集者が自主発行する事態が発生した。社会主義国家の崩壊で、ロシアの新聞も「プラウダ」をはじめ次々経営難に陥っている。旧東ドイツの新聞「モルゲン」は紙面が真面目すぎて経営難になった。

フランスでは全般に新聞が読まれなくなってきた。若者の活字離れもあるが、フランス語を理解できない外国人が急増していることが大きいともいう。日本でも様々な経営困難な状況が起り、地域の夕刊紙が相次いで休刊した。日本だけが例外であるはずがない。しかし、経営難の要因も複雑で、単純ではない。

朝日新聞の場合

経営難の要因の一つに読者の要請に応じきれなかった対応のまずさが指摘されることが多い。朝日新聞は読者にどう対応しているか。まず、現状をみよう。

掲載された紙面を日々反省する社内組織としては「記事審査部」があるが、より客観的に、より高度な論評を得るために1989年から「紙面審議会」を社長の諮問機関として設置した。社外の5人で構成されている。

また、読者からの意見、苦情、問い合わせに応じるため、それまでにも「読者応答室」があったが、先の「紙面審議会」の事務局を兼ねて「読者広報室」を同時期に開設した。例の「サンゴ事件」への反省からである。

読者からのアクセスは、手紙、はがき、電話のほか、最近ではファクシミリによるケースもあるが、まだ、数%程度である。

読者からの意見を紙面に直接反映するためには投稿欄がある。どの程度掲載しているかを1993年2月の縮刷版で調べた。掲載面は東京本社発行の朝夕刊最終版である。3、4月に紙面が若干変ったが、掲載ページなどに異動はあっても大勢に変化はない。

投稿を中心にしたページは「オピニオンのページ」と社内では読んでいるが、「声」が一週間を通して毎日掲載されている。このページには、ほかに各分野の専門家らが投稿し

てくるか、依頼しての「論壇」が月曜から金曜までである。投稿ではなく三ヶ月交代だが、全国各地の識者と呼ばれている人たちによる「私の紙面批評」が土曜に掲載される。このほか、月曜には「テーマ討論」（4月からなくなった）、日曜には「提案します」、日、火、木曜には「朝日せんりゅう」が載る。

「声」に次いで古くからあるのが「家庭のページ」の「ひととき」で、やはり一週間を通して掲載されている。このページには、水曜に「親子コーナー」、金曜に「明るい悩み相談室」が投書で構成されている。

木曜夕刊の「マリオン」という5ページの「首都圏情報特集」は、全ページが投稿を原則に紙面構成されている。

日曜には「朝日歌壇」、「朝日俳壇」、日常生活の本音をユーモアで綴った「いわせてもらおう」、健康相談の「どうしました」がある。

月曜の「教育のページ」には「ハイ、教育班です」、ラジオ・テレビ欄には随時「はがき通信」が載る。木曜夕刊の芸能欄には、この関係の「Q&A」があり、投書に回答している。

このほか、スポーツのページ、「心のページ」、「主張解説面」の「みんなのQ&A」にも随時、投稿が載り、あるゆるページのニュースが読者からの投書からはじまることもしばしばある。

改めて調べてみて「かなり多い」との感想を懐いたが、それでも八百万部の読者に対しても「多い」といえるのかどうか。

新聞協会の調査

ところで、一般の読者が新聞に何を期待しているか。日本新聞協会研究所が「全国新聞信頼度総合調査」を1983年、91年に実施している。

この調査のなかで、8年を置いて新聞自身への評価の変化と、テレビジョン視聴とを比較しているのが興味深い。

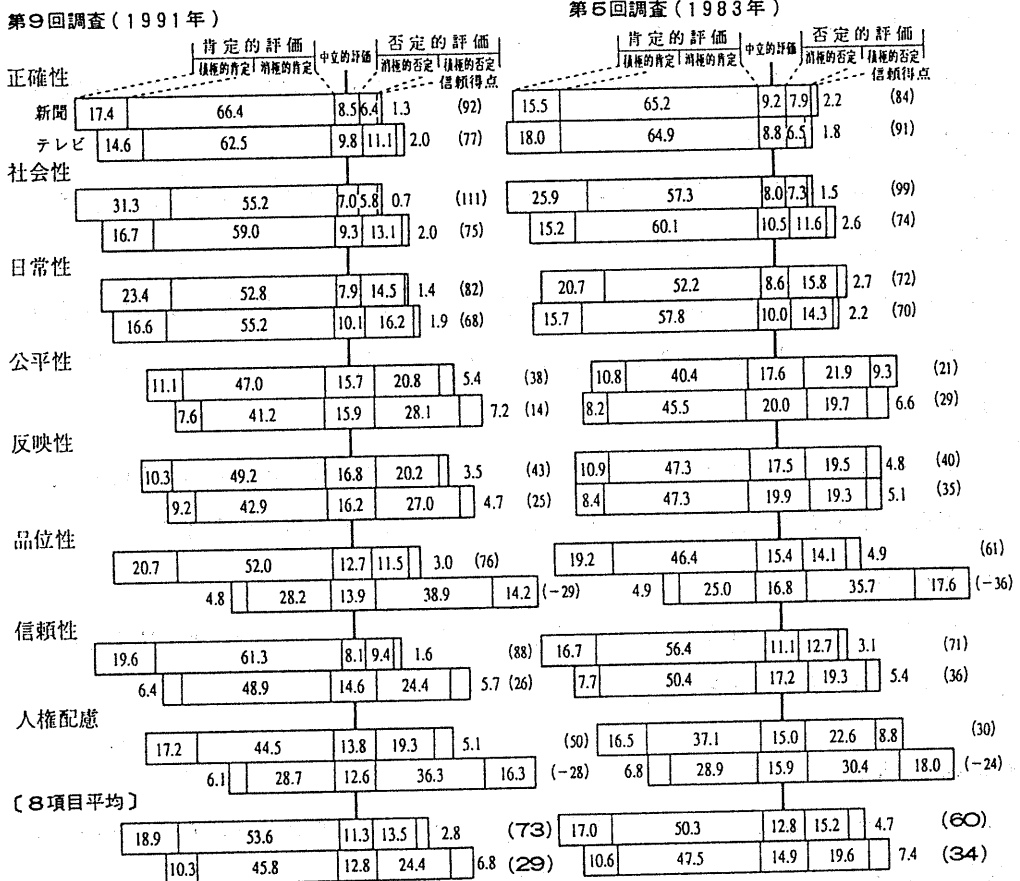
調査した内容は、正確性、社会性、日常性、公平性、反映性、品位性、信頼性、人権配慮の8項目である。

83年調査では、TVが正確性、日常性、公平性で新聞を上回り、反映性で拮抗、他の4項目、社会性、品位性、信頼性、人権配慮で新聞が優位だった。それが91年調査では調査8項目全部で新聞が優位だった。

ただ、調査書は「信頼度項目は新聞を想定した質問であるため、必ずしもテレビの機能や特性を十分に反映しているとはいえず、ややテレビに不利なものかもしれない」と述べている。

新聞信頼度とテレビ信頼度との比較 — '91/'83

1991年：n=2930
1983年：n=2269



NHKの調査

一方、NHK放送文化研究所世論調査部が世論調査方式でTVと新聞を比較した1992年のデータがある。調査項目を新聞協会研究所に合わせて言い換えると、一致しないものが多いが、真実性、公平性、反映性、追真性、咀嚼性、多角性、批判性、解説性、情報の豊富さ、分野の多様さ、速報性、思考性、とでもいえる。それによると、新聞がTVを上回る評価をしているのは「批判精神がある」という批判性だけである。また、同じ調査の1985年と90年の比較によると、新聞とTVは、教養性と解説性で逆転してい

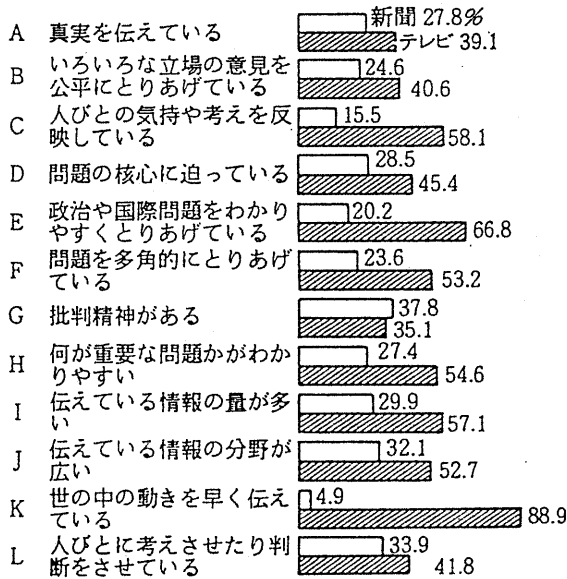
る。つまり、新聞は利用者からみて評価が低下していることになる。

しかし、調べた時点が違う。項目の建て方が違う。調査対象者ももちろん違う。結果が違って当然といえる。ただ、しばしば目前のデータのみで結論に至る例が多い。

そのことを警戒しながら、この二つのデータを比べて、かなり近い場合は一つの論が成立しても、こう食い違つては「白を黒」とはいえない。

このNHK調査を担当した当事者から聞いたのだが、「NHKの調査です」といえば、対象者は調査に信頼を寄せ、さらに、NHK、あるいはTVよりも高い評価の回答をするのを感じたという。新聞協会の調査でも指摘されていたことがここでもあったわけだ。

新聞とテレビ役割発揮



新聞読理由



機能別・役に立つメディア(1~3位)

	〈娯楽〉		〈教養〉		〈実用〉		〈報道〉		〈解説〉	
	85年	90年	85年	90年	85年	90年	85年	90年	85年	90年
1位	テレビ 37.3%	テレビ 35.4	本 29.7	本 28.0	テレビ 44.2	テレビ 44.1	テレビ 60.6	テレビ 66.0	新聞 45.7	テレビ 52.4
2位	家族の話 17.7	家族の話 17.3	新聞 26.6	テレビ 24.8	新聞 21.7	新聞 18.4	新聞 31.2	新聞 25.4	テレビ 43.4	新聞 36.8
3位	友人の話 13.0	友人の話 15.3	テレビ 23.5	新聞 24.3	友人の話 10.3	友人の話 11.4	ラジオ 3.5	ラジオ 3.1	ラジオ 2.0	ラジオ 2.2

〈娯楽〉 疲れを休めたり楽しんだりする
 〈教養〉 教養を身につける
 〈実用〉 生活や余暇に関する情報を得る
 〈報道〉 世の中の出来事や動きを知る
 〈解説〉 政治や社会の問題を考える

新聞の将来像

それでは、新聞は21世紀に向けてどう変わっていくのか。日本新聞協会研究所は、ま

た「2000年社会をのぞむ新聞メディア」という調査報告書で、新聞社の経営形態が将来は多様化するとして、次のようなタイプを挙げている。

<タイプ1>

他のメディアに代替されない新聞のジャーナリズム機能を中心に置く。その上でニューメディアには選択的に進出していく。新聞発行を主体に、その他は関連事業として位置付ける。

<タイプ2>

新聞をニューメディアを含むメディア陣のひとつとして位置付ける。コンピューター編集システムによるデータベースの構築と、それによる情報の多目的利用を追求する。総合情報機関のイメージである。

<タイプ3>

自社では印刷設備をいっさい持たず、データベースを中心に置き、情報を多角的提供する。データベースは自社だけでなく、国内・海外の有力機関と提携、ニュースの速報性と専門化に強味を発揮する。新聞社というより通信社のイメージに近い。

<タイプ4>

新聞は発行するが、あくまで一事業部門であり、他の事業と並列に位置付ける。資本力の大きな異業種が新聞を事業の一つとする。データベース、CATV事業など情報産業分野にすべて積極的に進出するメディアミックス・タイプである。

<タイプ5>

新聞、テレビ、ラジオ放送のマスコミ3メディアが一体となって総合情報産業化をめざす。それぞれのメディア特性を生かしながら、周辺事業をグループとして取り組む。

<タイプ6>

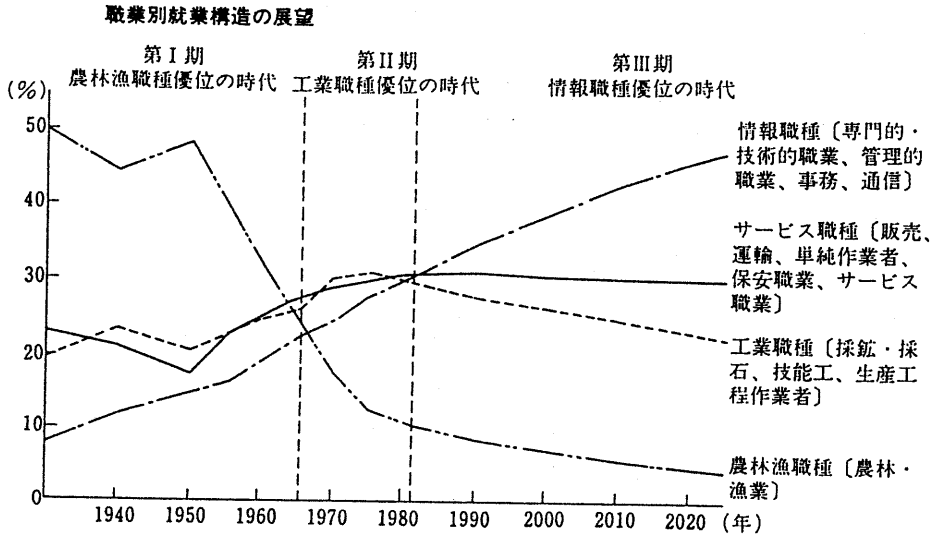
新聞発行事業をあくまで中心としてニューメディアには進出ししない。文化、社会、教育など従来新聞が利益還元と事業としてきた伝統事業だけ維持、発展させる。

共食構造への進展

ところで、きわめて興味深いデータがみつかった。先の「2000年社会をのぞむ新聞メディア」の資料編にある「職業別就業構造の展望」によると、農林漁職種優位の時代から1960年代後半には工業職種優位の時代になり、さらに、80年代前半から情報職種優位時代に入った。少くとも2020年代まではこと傾向を強める見通しだ。

ということは、情報業職種のなかでの「共食構造」が成立することになり、あるいは新聞にとっても安泰な構成が継続する、という分析が可能ではないか。

労働者の半分以上が「情報職種」



(注) 1. 1930～1950年 総理府統計局「国勢調査」による。
 2. 1955～1980年 総理府統計局「労働力調査」による。
 3. 1980～2000年 国土庁「地域におけるサービスニーズとサービス産業の展望に関する調査」(1984年3月)による。
 4. 2000年～2025年 1980～2000年の傾向をもとに、国土庁計画・調整局試算。
 資料：国土庁計画・調整局「四全総長期展望作業中間とりまとめ 日本21世紀への展望」

バタフライ効果

エドワード・ローレンツは、コンピューターにデータを入力して部屋を出た。コーヒーを飲んで小一時間ほどして戻ってきたら、数ヶ月分の天候パターンが以前のものと似ても似つかないものになっていた。コンピューターのメモリーには0.506127という6桁の数字が記憶されていたのに、紙面を節約するためにプリントアウトは0.506の最初の3桁だけしか印字しなかった。ところが、僅な誤差がしばらくすると大きな違いなることを発見した。

「北京で今日、蝶々が羽を動かして空気をそよがせたとすると、来月ニューヨークでの嵐の生じ方に変化が起る」と気象関係者が冗談めかしている「バタフライ効果」というものだ。日本なら、さじじゅめ「風が吹けば桶屋が儲かる」というところだろう。

この非線形科学の理論に、やがて経済の動向を推定する経済学者が関心を示した。しかし、今日に至るも、景気の動向を間違いなく予測できるに至っていない。新聞は将来、どう変わるのか。読者の要請をどう採り入れて変化するか。要請にどこまで応えられるか。

遠い将来のことは速断を許さない。しかし、あと7年余の後、2001年には、あまり現状と違いはないのではないか。ニューメディアがどう発展しても、新聞のルーズさは変わらず、いまの欠点は、利点に変わるように思われる。

参考文献

- 編集・日本新聞協会：「日本新聞年鑑」'91（電通、1991）
- 日本新聞協会研究所：「変化するメディア環境と新聞読者」（1992）
- 日本新聞協会研究所：「2000年社会をのぞむ新聞メディア」（1986）
- 山本明・藤竹暁編：「図説 日本のマス・コミュニケーション」（日本放送出版協会、1990）
- J・グリック：「カオス—新しい科学をつくる」（新潮文庫、1992）
- 戸田盛和：「カオス—混沌のなかの法則」（岩波書店、1992）
- D・ルエール：「偶然とカオス」（岩波書店、1993）
- 山口昌哉：「カオスとフラクタル」（講談社、1991）
- 橋本尚：「3時間でカオス理論がわかる」（HJB出版局、1992）
- 渡辺慎介：「ソリトン—非線形のふしぎ」（岩波書店、1992）
- 坪井泰住：「ソリトンとは何か」（講談社、1990）
- 武者利光・沢田康次／対談集「ゆらぎ カオス フラクタル」（日本評論社、1992）
- 太田次郎：「文化の発想・理科の発想」（講談社、1986）

このほか、東京教育大名誉教授戸田盛和、東京大学教授薩摩順吉、京都大学教授上田浣亮、横浜国立大教授渡辺慎介の各先生から伺った話を参考にまとめた。しかし、勘違いを含めて文章に対する一切の責任は筆者にある。